

平成29年度

大平正芳記念財団の事業

2017・6・12

第33回「大平正芳記念賞」受賞作の紹介
第31回「学術研究助成費」受賞の紹介
大平正芳記念財団の事業活動



公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082 東京都千代田区一番町22-4 一番町館1階

TEL.(03)3230-2213 FAX.(03)3230-2214

URL: <http://www.ohira.org/>

第33回 大平正芳記念賞

＜楯及び副賞＞

『現代中国の産業集積

—「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』

いとう あせい
伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

選評 木村 福成

『華北駐屯日本軍—義和団から盧溝橋への道』

さくらい りょうじゅ
櫻井 良樹（麗澤大学外国語学部教授）

選評 川島 真

『ボクシングと大東亜—東洋選手権と戦後アジア外交』

のりまつ すぐる
乗松 優（関東学院大学兼任講師）

選評 末廣 昭

『現代アメリカ選挙の変貌

—アウトリーチ・政党・デモクラシー』

わたなべ まさひと
渡辺 将人（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

選評 青山 和佳

特別賞

『最後の「天朝」—毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

しん し か
沈 志華（華東師範大学歴史学部終身教授）

選評 川島 真

第31回 環太平洋学術研究助成費

個人研究・出版助成

該当者なし

大平正芳記念賞

受賞作 名古屋大学出版会 2015年

『現代中国の産業集積—「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』

受賞者 伊藤 亜聖 (いとう・あせい)



受賞者略歴

2012年3月、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、2014年7月、同経済学博士。2012年4月より人間文化研究機構(NIHU)地域研究員・東京大学社会科学研究所特任助教。2015年4月より同研究所講師、2017年4月より同准教授。2006年中国人民大学(北京)に、2011年中山大学(広州)に留学。共編著に『China's Outward Foreign Investment Data』(東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点研究シリーズ2014年3月)、『東大塾 社会人のための現代中国講義』(東京大学出版会2014年)。

中国は、賃金の上昇によって次第に低生産費の優位性を失いつつも、今なお「世界の工場」としての地位を堅持している。特に労働集約的製造業について高い国際競争力を維持してきたのはなぜなのか。本書は、この問いに対し、雑貨類と照明器具についての詳細な事例研究とそれを補完する計量分析を用いて、真正面から取り組んでいる。

中国とその周辺東アジアは、少なくとも製造業に関しては、世界で最も有効にグローバル・ヴァリュー・チェーン(GVC)を活用し、経済発展を遂げてきた地域である。生産ネットワーク、工程間・タスク間分業、第2のアンバンドリングについては、リチャード・ボールドウィンらによって、世界全体の理解が進んだ。しかしそこでは、生産ネットワークによって外とつながりながら同時に産業集積が形成されつつある東アジアの状況は、十分に想定

されていない。産業集積内では密度の濃い企業間関係が構築され、技術・アイデアが移転・漏出することにより、集積全体として高い生産性成長を実現しうる。このような現象は、世界の他の地域ではまだほとんど観察されていない。

本書が明らかにしたのは、中国が大国であることを背景として、沿海部における産業集積の形成と、広域にわたる生産工程・タスク単位の分業の展開とが同時に起こり、それが国際競争力をもたらしているということである。

産業集積形成については、雑貨類の浙江省義烏市と照明器具の集積地、広東省古鎮の2か所における筆者自身の綿密な現地調査により、その実態が明らかにされている。そこでは、低賃金の生み出す優位性というよりはむしろ、多様化し細分化した世界の消費市場に少量多品種の製品を迅速に供給できる体制こそが、国際競争力を生み出す源泉であることがわかった。統計データでは十分に把握できない複雑な企業間関係やビジネスの流れ、またそこに関与してくる中央・地方政府の政策を、丁寧に読み解いている。臨場感あふれるその記述は、中国経済のダイナミズムを余すところなく伝えている。

さらに、計量的手法を用いて、一部の製造工程が中国の沿岸部から内陸部に移り、企画・デザインなどを受け持つ沿岸部と、組立や労働集約的な生産工程を受け持つ内陸部の間の分業関係が成立していることを示している。著者はこうした分業体制のことを「国内版雁行形態」と呼んでいる。

本書の最大の魅力は、事例研究を大きな研究アジェンダの文脈の中で論じている点にある。国際競争力の源泉はどのような要素から成っているのか、分散立地と集積形成の同時進行はどのような事業環境、技術、政策によって支えられているのか、中国の大国性とは何か、企業間関係がもたらす技術移転やスピルオーバーをどのように評価すべきか。本書は、このような重要な研究課題に取り組むための1つの糸口を提供している。大平正芳記念賞にふさわしい学術的貢献である。

選評 木村 福成

受賞作 岩波書店 2015年

『華北駐屯日本軍 —義和団から盧溝橋への道』

受賞者 桜井 良樹(さくらい・りょうじゅ)



受賞者略歴

1981年上智大学文学部史学科卒業、1988年大学院を修了。1996年博士(史学)授与。1991年より麗澤大学講師、助教授を経て、現職教授、國學院大学非常勤講師。野田市史編さん委員。東アジア近代史学会常任理事、首都圏形成史研究会常任委員。他の業績として『大正政治史の出発』(山川出版社1997年)、『帝都東京の近代政治史』日本経済評論社(2003年)、『辛亥革命と日本政治の変動』(岩波書店2009年)、『加藤高明』(ミネルヴァ書房2013年)、『国際化時代「大正日本」』(吉川弘文館2017年)がある。

日本近代政治外交史の第一人者である著者が、日中関係史においてきわめて重要であった華北駐屯(日本)軍についてとりあげ、日本をはじめアメリカ、イギリス、中国など各国の史料を用いながら体系的に記した一書である。

華北駐屯軍というのは、20世紀初頭の義和団事件に際して列強の外交官が生命の危険に晒されたことなどに鑑み、沿岸部から北京にかけての地域に認められた駐屯軍のことである。日本軍も駐屯することになったが、これは関東軍の創設よりも早かった。1937年7月7日の盧溝橋事件をおこしたのは、この華北駐屯(日本)軍である。この軍隊については、従来さまざまな事件との関連性の中で重視されてきたが、通史と呼べるものはなかった。

本書の意義は、以下の諸点に求められる。第一に、これまで断片的にしか描かれなかった華北駐屯軍の通史を、その変容過程とともに各国の史料を用いながら描き出した点である。これまでさまざまなかたちで呼ばれてきたこの軍隊も、「華北駐屯(日本)軍」という呼称が定着する

かもしれない。第二に、この軍隊を、清(中国)をめぐる列強間の国際協調関係と、その維持が困難になる過程として描き出した点である。義和団事件後の清(中国)をめぐる国際関係は、中国と個々の列強の二国間関係と、中国をめぐる列強間の諸関係とに特徴付けられる。そして、その列強間の関係は北京外交団などを通じた国際協調を旨としていた。第三に、おそらくこれが本書の最大の特徴であろうが、この華北駐屯(日本)軍は本来「現実には戦ってはいけない軍隊」、つまり規制された軍隊だったことを描き出した点だ。この点は第一の意義とも関わる。つまり、この軍隊、とりわけ華北駐屯(日本)軍は「戦ってはいけない軍隊」から、盧溝橋事件に見られるように「戦う軍隊」へと変容したのである。その変容過程こそが本書の描きたかった点であろう。その転換点としては、1928年の第二次山東出兵が指摘されている。英米は協調体制維持と秩序維持に向かったが、日本だけは拡大路線へと単独行動をとった。北京外交団の機能もまた低下していた。日本の単独行動は、1931年の満洲事変でいっそう顕著になる。第四に、この研究の現代的意義として、この軍隊の平和維持軍的性格が指摘されている点である。歴史研究の多くは、このように現代的意義を明記することは稀である(9頁)。本書が現代的な課題も意識して書かれている点には留意が必要である。

本書は、注記をふんだんに施した研究書の体裁をとっていない。だが、一行一行に根拠となる史料の存在が感得できる。華北駐屯(日本)軍の歴史は、当時の中国をめぐる国際関係の縮図でもあり、また日本が列強間協調から単独主義へと向かう姿が現れる象徴でもあった。それを描き出した本書は、本賞を受賞するにふさわしい一書だと言えるだろう。

選評 川島 真

受賞作 忘羊社 2016年

『ボクシングと大東亜 —東洋選手権と戦後アジア外交』

受賞者 乗松 優 (のりまつ・すぐる)



受賞者略歴

1977年、愛媛県松山市生まれ。現在、関東学院大学社会学部兼任講師。宮崎公立大学人文学部卒業。九州大学大学院比較社会文化学府修了。博士(比較社会文化)。専攻は、スポーツ社会学、カルチュラル・スタディーズ(文化研究)。

アメリカ国内で行われている野球やバスケットボールの覇者を「世界チャンピオン」と呼び、1950年代以降、フィリピンやタイのボクサーと闘って勝利した日本人ボクサーを「東洋チャンピオン」と呼ぶ。なぜそうなのか。本書は後者の疑問に答えるだけでなく、国際社会に復帰しようとした1950年代日本の、ボクシングを通じたアジアとの戦後関係の展開を克明に描いた本である。

1952年はサンフランシスコ講和条約の発効の年として、また、日比賠償交渉の会議がマニラで開始された年として記憶される。同時に、1952年は、白井義男がGHQの軍属として来日したカーン博士の指導のもとで、日本人として初めてボクシング世界王者(フライ級)になった年であり、本書のテーマである「ボクシング東洋選手権」が始まった年でもあった。その4年後の1956年、日本は日比賠償協定と平和条約を批准し、フィリピンとの国交を回復する。

1950年代の「日本とアジアの外交関係」は、アメリカの反共産主義政策の構築、東南アジア諸国との賠償問題交渉の推移、そして、岸信介首相の「東南アジア開発外交」の

展開を中心にすえて説明するのが一般的である。本書は、そうしたこれまでの本とはまったく別の側面に光をあてる。戦争終了後、いわば最も反日感情が強かったフィリピンを媒介に、日本がアジア社会へ「東洋選手権」の企画と開催を通じて復帰していくプロセスを、関係した人物を中心にして克明に描いていく。具体的には、ロッセ・サリエルや互井孝房といった興行師、プロレス中継よりも半年も早いボクシングのテレビ放送、それを支えたメディア王の正力松太郎や後樂園スタジアムを経営する田辺宗英ら尊王主義者たち、「東南アジア開発基金」を提唱した岸信介首相、さらには裏社会のひとびとの活動を紹介しつつ、明らかにしていく。

研究書ではなく、優れたノンフィクションとして読む人のほうが多いかもしれない。とにかくめっぼう面白い本である。ボクサー、興行の裏方、政治家など多彩な登場人物、膨大な聞き取り調査(金子繁治や矢尾板貞雄などの名ボクサーの証言を含む)に裏づけされた豊富なエピソードの数々、大学の先生が目を向けない多種多様な文献(巻末の11頁におよぶ引用文献目録は圧巻である)、そして、貴重なポスターの類や多数の写真を駆使して、筆を進めていくからだ。ボクシング東洋選手権の物語をつむぐ手腕は見事であり、読む者をまったく飽きさせない。

しかし、本書の真骨頂は何ととっても、東洋選手権に「競技性」以上の歴史的価値を見出し、スポーツと政治の緊張関係にも焦点をあて、誰も描くことのなかった戦後日本とアジアの関係史の一側面を明らかにした点にあらう。また、当時のフィリピンはアメリカの「代理人」という役割を担っており、日比関係は日米関係と重なる。そのため、本書は日本、アメリカ、フィリピンの三者を軸とした戦後外交史の研究にもなっている。以上の理由から、本書は大平正芳記念賞にまことにふさわしい本であるという判断に至った。

選評 末廣 昭

受賞作 名古屋大学出版会 2015年

『現代アメリカ選挙の変貌 —アウトリーチ・政党・デモクラシー—』

受賞者 渡辺 将人(わたなべ・まさひと)



受賞者略歴

1975年東京生まれ。シカゴ大学大学院国際関係論修士課程修了。早稲田大学大学院政治学研究科にて博士(政治学)取得。テレビ東京報道局政治部記者、コロンビア大学およびジョージワシントン大学客員研究員を経て2010年より北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授。専門はアメリカ政治。主著に『アメリカ政治の壁』(岩波書店、2016年)、『評伝バラク・オバマ』(集英社、2009年)、『現代アメリカ選挙の集票過程』(日本評論社、2008年)など。

アメリカ合衆国へ旅する者は多い。けれども、「アメリカ」をめぐりさまざまなメディアから氾濫するイメージに抗い、それらを乗り越えて、アメリカ人にも見えないようなアメリカの姿を描きだし、それを語れる者は少ない。その意味で、著者の渡辺将人氏は稀有な存在である。

本書は、「アメリカにおいて民主・共和両党が2000年代から重視し始めた新しいアウトリーチ戦略によって、インターネット技術を活かしつつ、活動家が対面で集票や動員を行うことで、多様な活動家が相互に接触し交渉し合う新しい『コミュニケーション空間』が形成され、それを通して政党も活性化しているのではないか」という仮説を検証した、アメリカにおける選挙運動の実証研究である。15年におよぶ著者のジャーナリスト、研究者として、「個別のアメリカ」と「全体のアメリカ」を接続する結び目探しの集大成であり、その成果は瞠目すべきものがある。

著者は、あとがきで「アメリカ人には“日本のトクヴィル”といえがいい」と著名なジャーナリストであるロー

ラ・タイソン・リーから本書の試みについて贈られた言葉を引いている。トクヴィルといえ、19世紀当時、新興民主主義国であったその国の各地を訪れて『アメリカのデモクラシー』を書いた「外国人の知識人」の代表である。その著書が現代民主主義を考える上での古典となっているように、著者による本書もアメリカのデモクラシー、そして私たちが生きる現代のデモクラシーを考える上での得難い起点を授けてくれる。その魅力を3点にしばって記そう。

第一に、現場における視点の鋭さである。著者は、ヒラリー・クリントン上院選挙本部＝アル・ゴア大統領選挙ニューヨーク支部でアジア系集票を担当し、その経験から、アウトリーチ戦略がその重要性にもかかわらず選挙関係者のあいだですら全体像が把握されていないことを発見した。第二に、現場で得た疑問を学術的な問いに鍛え上げ、複数領域にわたる広い視野を設定したことである。これは綿密な文献サーベイだけではなく、「経験の知」と「分析の知」を架橋しようという努力によって達せられた。第三に、全編を通じて「人間的な感触」「パーソナル・タッチ」に溢れていることを指摘したい。これにより本書は、伶俐な分析に貫かれているにもかかわらず、手にとってみれば温かみのある、訴求力の高い作品に仕上がっている。

背筋がぞっとするような興奮を味わったのは、とくに第2章「人種・移民・宗教をめぐる集票」と第3章『『地上戦』の復興と新技術の融合』であった。人種やエスニシティの変化、イデオロギーの分極化、インターネット技術の革新など諸要素が、政党と活動家、および活動家同士の相互作用を進め、絡み合い、選挙過程を変貌させ、ひいてはアメリカという国のあり方を変貌させていく。著者が結論で述べているように、アウトリーチ戦略にはデモクラシーの進展と分裂という両義性があるのだ。トランプ大統領の出現は偶然の出来事ではない。それは過去と未来につながっている。この素晴らしい作品が日本語以外のさまざまな言語でも未来の読者に届くことを願う。

選評 青山 和佳

受賞作 岩波書店 2016年

『最後の天朝 —毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

受賞者 沈 志華(しん・しか)



受賞者略歴

華東師範大学歴史学部終身教授、同大学周辺国家研究院院長。中国人民大学、北京大学、香港中文大学、米国ウィルソンセンターなどで客員教授もしくは研究員を歴任した後、2005年より現職。専門は冷戦史、ソ連史、中朝関係史研究など。主要著作は『毛沢東、斯大林与朝鮮戦争』（第三版、広東人民出版社、2013）、『無奈的選択—冷戦与中蘇同盟の命運』（社会科学文献出版社、2013年）、『俄羅斯解密檔案選編：中蘇關係（1945-1991年）』（12巻、東方出版中心、2015年）など。

中国の冷戦史研究を主導してきた著者が、これまでタブーとされてきた中国・北朝鮮関係史に実証的に切り込んだのが本書である。この分野は、中国でも宣伝や公的言説が主流を占め、学術的な研究は豊富でなかった。著者が、ソ連だけでなく、非公開だった中国の史料、そして北朝鮮から中国への亡命者への聞き取りなどを通じて、実証的に歴史を繙いた点は高く評価できる。本書は朝鮮戦争前後に多くの紙幅を割いたこともあり、後半がやや先細りするといった問題もある。だが、これらは利用できる史料状況を反映したものだとも言える。

この時代の東アジアの冷戦史研究は、欧米の外交史料だけでなく、日本、韓国、台湾の史料などを用いた研究が盛んである。そうした中、東側、とりわけ中朝関係とそこに関わるソ連の姿は、ブラックボックスであったことに鑑みれば、本書の学術的な貢献はきわめて高く、アメリカを中心とする西側の状況を合わせ見ることで、環太平洋の冷戦史理解に大きな飛躍をもたらすものだということができる。特に、本書が朝鮮戦争の時期から1970年代に

かけての中朝ソ関係の展開を、転換点とその背景を含めながら描き出したことは、今後の研究にとって議論すべき多くの論点を投げかけている。

特に論点となると思われるのは、本書の表題である「最後の天朝」という言葉だ。毛沢東期の外交にこの言葉を用いたことについて著者はこう述べる。「中国の指導者（特に毛沢東本人）の中朝関係を捉える出発点は、表面上では世界革命の理念であるように見えるが、その中核的部分は伝統的な中央王朝の観念だった。すなわち朝鮮を含む周辺諸国（特に東アジア）を同じ陣営内の、もしくは同じ陣営に引き込むことが将来的に可能な、指導される側と見なし、革命的な『天朝』を構築しようとしたのである。それに対し、金日成が一生をかけた奮闘の目標は朝鮮の独立的地位と個人（および家族）の独裁的支配の確立だった。外交理念に関して言えば、中朝の間には潜在的矛盾があり、それが時々発酵して表面化した」（上16頁下段）。ここに本書のエッセンスがこめられている。

中朝関係は、中国では「血の同盟」といわれる。それだけに中朝関係には多くの歴史的タブーが付きまとう。実証史学の立場をとれば、そのことじたいに一定の政治性が生じるということでもある。そのため、本書は中国での刊行が難しく、まず日本で刊行された。この点、本書の翻訳の企画を練り、実現させた関係者の方がたにも敬意を表したい。また、『毛沢東の朝鮮戦争』（岩波書店、1991年）の著者で、本書の訳者である朱建栄の翻訳もまた本書の意義を高めている。時代背景や事実関係に精通する訳者がいてこそこの本書である。朱建栄自身、本書の原稿を一読して、自らの研究を遂行していくことについて「戦意喪失」（下269頁下段）したという。それだけ、本書の内容は斬新だということである。

以上のように、本書は最初に日本語で公刊された最先端の中朝関係史研究の著作であり、特別賞にふさわしいと審査委員会一致して判断した。

選評 川島 真

大平正芳記念賞 受賞作および受賞者

■第1回

『インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開』

土屋 健治 (京都大学東南アジア研究センター助教授)

『異文化インターフェース管理—海外における日本的経営』

林 吉郎 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『日本・中国・韓国産業技術比較

—「比較技術論」からの接近』

森谷 正規 (野村総合研究所産業技術研究室長)

『THAILAND

: The Politics of Despotic Paternalism』

Thak Chaloemtiarana (コーネル大学准教授)

『Japan's High Schools』

Thomas P. Rohlen (カリフォルニア大学サンタクルス校准教授)

■第2回

『危機のコスモロジー—ミクロネシアの神々と人間』

石森 秀三 (国立民族学博物館助教授)

『環太平洋圏と日本の直接投資』

関口 末夫 (成蹊大学経済学部教授)

『環太平洋の時代』

読売新聞経済部編

『PASYON AND REVOLUTION

: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910』

Reynaldo Clemena Iletto (豪州ジェームス・クック大学専任講師)

『ORGANIZING CHINA

: The Problem of Bureaucracy 1949-1976』

Harry Harding (米国ブルッキングス研究所主任研究員)

■第3回

『開発経済学—経済学と現代アジア』

渡辺 利夫 (筑波大学社会科学系教授)

『ラテンアメリカ危機の構図』

—累積債務と民主化のゆくえ—

細野 昭雄 (筑波大学社会工学系助教授)

恒川 恵市 (東京大学教養学部助教授)

『東南アジアを知る事典』

石井 米雄 (京都大学東南アジア研究センター所長)

『Technology Transfer and Human Factors』

Charales T. Stewart, Jr. (米国ジョージワシントン大学教授)

二瓶 恭光 (慶應義塾大学教授)

『Solo in the New Order』

: Language and Hierarchy in an Indonesian City』

James T. Siegel (米国コーネル大学教授)

■第4回

『人材形成の国際比較—東南アジアと日本』

小池 和男 (法政大学経営学部教授)

猪木 武徳 (大阪大学経済学部教授)

『ペロニズム・権威主義と従属』

—ラテンアメリカの政治外交研究—

松下 洋 (南山大学外国語学部教授)

『Soviet Foreign Policy and Southeast Asia』

Leszek Buszynski (オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター
上級研究員)

『The Business of the Japanese State』

: Energy Markets in Comparative and Historical
Perspective』

Richard J. Samuels (米国マサチューセッツ工科大学政治学部准教授)

特別賞

『パックス・パシフィカ—環太平洋構想の系譜と現状』

村屋 勲夫 (毎日新聞「記者の目」担当編集委員)

『PEC Statistics』

PBEC 日本委員会 (太平洋経済委員会日本委員会)

■第5回

『韓国の経営発展』

服部 民夫 (アジア経済研究所海外調査員・ハーバード大学

フェアバンクセンター客員研究員)

『アジアの法と社会』

安田 信之 (アジア経済研究所研究主任・ロンドン大学東洋アフリカ

研究所客員研究員)

『The Japan : Facing Economic Maturity』

Edward J. Lincoln (米国ブルッキングス研究所上級研究員)

『Japanese Way of Politics』

Gerald L. Curtis (米国コロンビア大学政治学部教授)

『War without Mercy :

Race and Power in the Pacific War』

John W. Dower (米国カリフォルニア大学サンディエゴ校

歴史・日本研究教授)

■第6回

『中ソ対立の史的構造』

宮本 信生 (在ポーランド日本大使館公使)

『Capital Accumulation in Thailand 1855-1985』

末廣 昭 (大阪市立大学経済研究所助教授)

『Crisis and Compensation』

Kent E. Calder (プリンストン大学政治学部助教授)

特別賞

『太平洋諸島百科事典』

太平洋学会 (赤澤璋一会長)

『Made in America : Regain the Productive Edge』

(The MIT Commission on Industrial Productivity)

マイケル・L・ダートウゾス委員長)

■第7回

『中ソ関係史の研究 1945-1950』

石井 明 (東京大学教養学部教授)

『An Age in Motion : Popular Radicalism in Java, 1912-1926』

白石 隆 (コーネル大学東南アジアプログラム副所長)

『An Empire in Eclipse : Japan in the Postwar American Alliance System』

John Welfield (国際大学教授)

『The Market and Beyond : Cooperation and Competition in Information Technology in the Japanese System』

Martin Fransman (エジンバラ大学経済学部助教授)

『The Emergence of Japan's Foreign Aid Power』

Robert M. Orr, Jr. (スタンフォード日本センター所長)

特別賞

『中国経済統計・経済法解説』

小島 麗逸編 (大東文化大学国際関係学部教授)

■第8回

『ASEAN シンボルからシステムへ』

山影 進 (東京大学教養学部教授)

『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』

朱 建 栄 (東洋女子短期大学助教授)

『Strategic Pragmatism

: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory』

Michèle Schmiegelow (ルーヴァン大学教授)

Henrik Schmiegelow (ドイツ連邦共和国大統領府企画主幹)

『Pacific Basin Industries in Distress 』

Hugh Patrick (コロンビア大学教授)

『The Pacific Theater

: Island Representations of World War II』

G. M. White (イーストウエストセンター文化・情報研究所研究員)

L. Lindstrom (タルサ大学教授)

特別賞

『日比賠償外交交渉の研究・1949 ～ 1956』

吉川 洋子 (京都産業大学外国語学部教授)

■第9回

『中国経済論—農工関係の政治経済学』

中兼 和津次 (東京大学経済学部教授)

『How Policies Change

: the Japanese Government and the Aging Society 』

John Creighton Campbell (ミシガン大学政治学部教授)

『Emperor Hirohito & Showa Japan

: a political biography』

Stephen S. Large (ケンブリッジ大学東洋学部講師)

特別賞

『日米経済摩擦の政治学』

グレン・S・フクシマ

(日本 AT&T 社総合政策本部長・市場開発本部長)

**『The Pacific Century
: America and Asia in a Changing World』**

Frank Gibney (環太平洋研究所所長)

■第 10 回

『軍と革命—ペルー軍事政権の研究』

大串 和雄 (国際基督教大学国際関係学科准教授)

**『Japan's National Security : Structures, Norms and
Policy Responses in a Changing World』**

Peter J. Katzenstein (コーネル大学政治学部教授)

Nobuo Okawara (九州大学法学部助教授)

特別賞

『The Japanese Experience of Economic Reforms』

Juro Teranishi (一橋大学経済研究所教授)

Yutaka Kosai (日本経済研究センター理事長)

**『Regionalism and Rivalry
: Japan and the United States in Pacific Asia』**

J. A. Frankel (カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授)

M. Kahler (カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論教授)

■第 11 回

**『沖縄返還をめぐる政治と外交—日米関係史の
文脈』**

河野 康子 (法政大学法学部教授)

**『日ソ国交回復の史的研究—戦後日ソ関係の起点
: 1945 ~ 1956』**

田中 孝彦 (一橋大学法学部助教授)

**『The Problem of Bureaucratic Rationality
: Tax Politics in Japan』**

加藤 淳子 (東京大学教養学部助教授)

『Welfare Policy and Politics in Japan
: Beyond the Developmental State』

Stephen J. Anderson (国際大学助教授)

特別賞

『太平洋島嶼諸国論』

『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉』

—ソロモン報告・ミクロネシアの独立—

小林 泉 (大阪学院大学国際学部助教授)

■第 12 回

『東南アジア諸国の経済発展』

—開発主義的政策体系と社会の反応—

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)

『韓国のイメージ—戦後日本人の隣国観』

鄭 大均 (東京都立大学人文学部助教授)

『日中戦争下の外交』

劉 傑 (早稲田大学社会科学部専任講師)

『The Economics of Rapid Growth
: The Experience of Japan and Korea』

Dirk Pilat (オランダ・ Groningen 大学研究員)

特別賞

『Emerging Civil Society in the Asia Pacific
Community』

山本 正 (日本国際交流センター理事長)

■第 13 回

『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』

木畑 洋一 (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)

『東アジア冷戦と韓米日関係』

李 鍾元 (立教大学法学部助教授)

『Growing out of the plan
:Chinese economic reform, 1978-1993』

Barry Naughton

(米国カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論准教授)

■第 14 回

『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』

加藤 弘之 (神戸大学経済学部教授)

『韓国・先進国経済論—成熟過程のミクロ分析』

深川 由起子 (青山学院大学経済学部助教授)

『Freer Markets, More Rules : Regulatory Reform in
Advanced Industrial Countries』

Steven K. Vogel (ハーバード大学政治学助教授)

『Multinationals and East Asian Integration』

Wendy Dobson (トロント大学国際ビジネス研究センター所長兼教授)

Chia Siow Yue (シンガポール東南アジア研究所所長)

特別賞

『上海の産業発展と日本企業』 等3部作

関 満博 (一橋大学商学部教授)

■第 15 回

『周縁からの中国—民族問題と国家』

毛里 和子 (早稲田大学政治経済学部教授)

『メラネシアの位階階梯制社会

—北部ラガにおける親族・交換・リーダーシップ』

吉岡 政徳 (神戸大学国際文化学部教授)

『中華中毒—中国的空間の解剖学』

村松 伸 (東京大学生産技術研究所助手)

『タイ糖業史—輸出大国への軌跡』

山本 博史 (茨城大学人文学部助教授)

『The Northern Territories Dispute and Russo-Japanese Relations』VOL.1～2

長谷川 毅 (カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授)

■第 16 回

『現代中国の政治—その理論と実践』

小島 朋之 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

『近代中国と海関』

岡本 隆司 (宮崎大学教育文化学部助教授)

『Poverty, Equality and Growth : The Politics of Economic Need in Postwar Japan』

Deborah J. Milly (バージニア州立大学政治学部教授)

『Alignment Despite Antagonism : The US-Korea-Japan Security Triangle』

Victor D. Cha (ジョージタウン大学政治学部助教授)

■第 17 回

『戦後日本の中国政策—1950 年代東アジア国際政治の文脈』

陳 肇斌 (東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授)

『タイ経済と鉄道—1885～1935 年』

柿崎 一郎 (横浜市立大学国際文化学部講師)

『The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61 : The Roles of Britain and Japan in South-East Asia』

都丸 潤子 (神戸大学大学院国際協力科助教授)

『Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan』

小代 有希子 (ウィリアムズ大学アジア研究学部客員助教授)

**『Environmental Politics in Japan
: Network of Power and Protest』**

Jeffrey Broadbent (ミネソタ大学社会学部助教授)

『Importing Diversity: Inside Japan's JET Program』

David L. McConnel (ウースター大学文化人類学部准教授)

『The Politics of Agriculture in Japan』

Aurelia George Mulgan (ニューサウスウェールズ大学政治学部准教授)

■第 18 回

『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』

武田 康裕 (防衛大学校国際関係学科教授)

**『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と
非農民』**

高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所助教授)

『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』

唐 亮 (横浜市立大学国際文化学部助教授)

『転換期の中国・日本と台湾』

— 一九七〇年代中日民間経済外交の経緯』

李 恩民 (宇都宮大学国際学部外国人教師)

**『Avoiding the Apocalypse
: the Future of the Two Koreas』**

Marcus Noland (国際経済研究所上級研究員)

**『Banking on Stability
: Japan and the Cross-Pacific Dynamics of International
Financial Crisis Management』**

片田さおり (南カリフォルニア大学国際関係学部助教授)

『Factionalism in Chinese Communist Politics』

Jing Huang (ユタ大学政治学部助教授)

■第 19 回

『魯迅事典』

藤井 省三 (東京大学人文社会系研究科文学部教授)

『中央アジア少数民族社会の変貌

—カザフスタンの朝鮮人を中心に』

李 愛俐娥 (国立民族学博物館研究部客員研究員)

『シリーズ現代中国経済第3巻

—労働市場の地殻変動』

丸川 知雄 (東京大学社会科学研究所助教授)

■第 20 回

『海域イスラーム社会の歴史

—ミンダナオ・エスノヒストリー』

早瀬 晋三 (大阪市立大学大学院文学研究科教授)

『イギリス帝国とアジア国際秩序

—ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ』

秋田 茂 (大阪大学文学部教授)

『民主化の虚像と実像

—タイ現代政治変動のメカニズム』

玉田 芳史 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科助教授)

『二・二八事件

—「台湾人」形成のエスノポリティクス』

何 義麟 (国立台北師範学院社会科教育学科助理教授)

『Unfinished Business - Ayukawa Yoshisuke and U.S.-Japan Relations, 1937-1953』

井口 治夫 (名古屋大学情報文化学部助教授)

■第 21 回

『日本の経済外交と中国』

徐 承元 (関東学院大学法学部助教授)

『アジア太平洋地域形成への道程』

—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』

大庭 三枝 (東京理科大学工学部助教授)

『Japan's Financial Crisis』

—Institutional Rigidity and Reluctant Change』

Jennifer A. Amyx (ペンシルヴァニア大学助教授)

『文化大革命と中国の社会構造』

—公民権の配分と集団的暴力行為』

楊 麗君 (一橋大学大学院社会学研究科助手・社会学博士)

■第22回

『韓国経済の政治分析—大統領の政策選択』

大西 裕 (神戸大学大学院法学研究科教授)

『東アジアの国際分業と日本企業』

—新たな企業成長への展望』

天野 論文 (法政大学経営学部助教授)

■第23回

『貧困の民族誌—フィリピン・ダバオ市のサマの生活』

青山 和佳 (日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授)

『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』

澤田 康幸 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

園部 哲史 (国際開発高等教育機構主任研究員、

政策研究大学院大学連携教授)

『The Fable of the Keiretsu』

:Urban Legends of the Japanese Economy』

三輪 芳朗 (東京大学大学院経済学研究科教授)

J. Mark Ramseyer (ハーバード大学ロー・スクール教授)

『中国・改革開放の政治経済学』

三宅 康之 (愛知県立大学外国語学部准教授)

特別賞

『近代・中国の都市と建築』

田中 重光 (株式会社東急設計コンサルタント)

■第24回

『アジアにおける工場労働力の形成

—労務管理と職務意識の変容』

大野 昭彦 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『Japan's Dual Civil Society

—Members Without Advocates』

Robert Pekkanen (ワシントン大学日本研究学科長准教授)

『歴史経験としてのアメリカ帝国

—米比関係史の群像』

中野 聡 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

『現代中国の外交』

青山 瑠妙 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

『シティズンシップと多文化国家

—オーストラリアから読み解く』

飯笹 佐代子 (財団法人総合研究開発機構リサーチフェロー)

『海域世界の民族誌

—フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』

関 恒樹 (広島大学大学院国際協力研究科助教)

■第25回

『帝国日本の植民地法制

—法域統合と帝国秩序』

浅野 豊美 (中京大学国際教養学部教授)

『文化大革命の記憶と忘却

—回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』

福岡 愛子 (東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

『Welfare and Capitalism in Postwar Japan』

Margarita Estévez-Abe

(シラキューズ大学マックスウェル大学院政治学准教授)

『現代中国の中央・地方関係』

—広東省における地方分権と省指導者—

磯部 靖 (慶應義塾大学法学部准教授)

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

矢倉 研二郎 (阪南大学経済学部准教授)

『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』

保城 広至 (日本学術振興会特別研究員 コーネル大学客員研究員)

特別賞

『East Asian Regionalism』

Christopher M. Dent (リーズ大学東アジア学部教授)

『中国 静かなる革命』

—官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン—

呉 軍 華

(日本総合研究所理事、日綜投資諮詢有限公司会長・首席研究員)

■第26回

『軍政ビルマの権力構造』

—ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962 - 1988—

中西 嘉宏

(日本貿易振興機構・アジア経済研究所地域研究センター研究員)

『近代日本外交とアジア太平洋秩序』

酒井 一臣 (大阪大学大学院文学研究科招聘研究員)

『Currency and Contest in East Asia』

：The Great Power Politics of Financial Regionalism』

William W. Grimes

(ボストン大学国際関係学部准教授(兼) アジア研究所所長)

『アジア地域主義とアメリカ』

—ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』

曹 良鉉（韓国外交通商部外交安保研究院助教授）

『中国農村社会と革命』

—井岡山の村落の歴史的変遷』

鄭 浩瀾（フェリス女学院大学国際交流学部准教授）

特別賞

『農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』

嚴 善平（桃山学院大学経済学部教授）

■第27回

『太平洋島嶼国の憲法と政治文化』

—フィジー1997年憲法とパシフィック・ウェイ』

東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）

『＜民主政治＞の自由と秩序』

—マレーシア政治体制論の再構築』

鈴木 絢女（福岡女子大学講師）

『スハルト体制のインドネシア』

—個人支配の変容と一九九八年政変』

増原 綾子（亜細亜大学国際関係学部専任講師）

『盗賊のインド史』

—帝国・国家・無法者（アウトロー）』

竹中 千春（立教大学法学部教授）

特別賞

『The US - Japan Alliance』

—Balancing soft and hard power in East Asia』

David Arase（ボモナ大学政治学部教授）

Tsuneo Akaha（モントレイ国際大学大学院国際政策学教授（兼）

東アジア研究センター所長）

『歴史の桎梏を越えて』

—20世紀日中関係への新視点』

小林 道彦（北九州市立大学基盤教育センター教授）

中西 寛（京都大学大学院法学研究科教授）

■第28回

『未完の平和』

—米中和解と朝鮮問題の変容、1969—1975年』

李 東俊（高麗大学アジア問題研究所HK研究教授）

『現代ロシアの貧困研究』

武田 友加（一橋大学経済研究所専任講師）

『Cultures of Commemoration—The Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands』

Keith L. Camacho（カリフォルニア大学ロサンゼルス校
アジア系アメリカ人研究学部准教授）

『大恐慌下の中国—市場・国家・世界経済』

城山 智子（一橋大学大学院経済学研究科教授）

『都市を生きる人々』

—バンコク都市下層民のリスク対応』

遠藤 環（埼玉大学経済学部准教授）

特別賞

『戦後日本人の中国像』

—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』

馬場 公彦（株式会社岩波書店編集局副部長）

■第29回

『現代中国の財政金融システム』

—グローバル化と中央・地方関係の経済学』

梶谷 懐（神戸大学大学院経済学研究科准教授）

『圧縮された産業発展』

—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』

川上 桃子

(日本貿易振興機構アジア経済研究所海外調査員在台北)

『日本占領と宗教改革』

岡崎 匡史 (東洋大学国際共生社会研究センター研究助手)

■第 30 回

『Why Adjudicate?』

—Enforcing Trade Rules in the WTO』

Christina L. Davis

(プリンストン大学 政治学部 教授、同大学 ウッドロー・ウィルソン
公共政策大学院 兼任教授)

『反市民の政治学』

—フィリピンの民主主義と道徳』

日下 渉 (名古屋大学大学院 国際開発研究科 准教授)

『hina's Urban Labor Market』

—A Structural Econometric Approach』

Yang LIU (独立行政法人 経済産業研究所研究員)

『日米構造協議の政治過程』

—相互依存下の通商交渉と国内対立の構図』

鈴木 一敏 (広島大学大学院 社会科学研究科 准教授)

■第 31 回

『Japan, the US, and Regional Institution - Building in the New Asia : When Identity Matters』

芦澤 久仁子

(アメリカン大学国際関係学部講師、日本プログラムコーディネーター)

『民主化のパラドックス』

—インドネシアにみるアジア政治の深層』

本名 純 (立命館大学国際関係学部教授)

『東アジア液晶パネル産業の発展：韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』

赤羽 淳（横浜市立大学国際総合科学部国際マネジメント研究科准教授）

■第 32 回

『暴力と適応の政治学

—インドネシア民主化と地方政治の安定』

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

『金融システム改革と東南アジア

—長期趨勢と企業金融の実証分析』

三重野 文晴（京都大学 東南アジア研究所 教授）

『尖閣問題の起源

—沖縄返還とアメリカの中立政策』

ロバート・D・エルドリッヂ（エルドリッヂ研究所・代表）

特別賞

『現代中国の日本語教育史

—大学専攻教育と教科書をめぐって—』

田中 祐輔（東洋大学国際教育センター専任講師）

『タイ混迷からの脱出

—繰り返すクーデター・迫る中進国の罠』

高橋 徹（日本経済新聞社国際アジア部次長）

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「大平正芳記念賞」の選定基準

正 賞 …… 楯 副賞 …… 100 万円

特別賞 …… 楯 副賞 …… 50 万円

- (1) 授賞対象は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著書・共著・編著とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
 - (2) 授賞対象は、個人の著書に最優先順位を置き、ついで、共著、編著の順とする。
 - (3) 授賞対象は、原則として受賞時から数えて 2 年以内に刊行されたものとする。
 - (4) 授賞対象は、原則として他の賞を受賞していないものとする。
 - (5) 授賞対象は 5 ～ 6 点とし、その半数は外国人の著作であることを望ましい。
 - (6) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。
-

環太平洋学術研究助成費

■第1回

共同研究（500万円）

「環太平洋協力活動のレビュー」

研究者代表 山澤 逸平（一橋大学教授）

個人研究（200万円）

「技術移転と地域適応

—近代東アジアにおける製糸の事例研究」

古田 和子（東京大学助手）

個人研究（200万円）

「北東アジア諸国の経済関係—太平洋地域経済協力の基盤」

韓 昇洙（韓国ソウル大学教授）

■第2回

共同研究（500万円）

「環太平洋地域における21世紀初頭の資本
貸借関係に関する研究」

研究者代表 浜田 宏一（米国イエール大学経済成長センター教授）

個人研究（200万円）

「インドネシア・スハルト体制下における
都市中産階級の研究」

白石 隆（米国コーネル大学東南アジア・プログラム助教授）

個人研究（100万円）

「米国における環太平洋協力政策の展開と
対中国・対日本関係の再編成」

高木誠一郎（埼玉大学教授・米国ブルッキングス研究所客員研究員）

個人研究 (200 万円)

「太平洋島嶼諸国と国際社会

——(a) オセアニアの 23 の小国家と海外領土間および
(b) オセアニアと世界の他の地域との間の 21 世紀に
向けた国際関係の研究」

R. G. Crocombe (フィジー南太平洋大学太平洋研究所教授)

■第 3 回

共同研究 (300 万円)

「メキシコにおける日本企業の役割と その米墨関係への貢献」

研究者代表 Gabriel Székely

(米国カリフォルニア大学サンディエゴ校米墨研究センター副所長)

共同研究 (200 万円)

「ベトナムの経済発展と日越関係及び 太平洋分業への含意」

研究者代表 Tran Van Tho (桜美林大学国際学部助教授)

個人研究 (200 万円)

「情報ネットワークの環太平洋諸国の国際社会・ 文化・政治・経済システムに対する影響の研究」 出口 弘 (国際大学助教授)

個人研究 (200 万円)

「フィリピン国軍の政治的動向の調査及び分析」 有馬 恵子 (コーネル大学大学院政治学科博士課程)

個人研究 (200 万円)

「環太平洋社会における官僚制・立法府・大衆 と発展—フィリピンの事例的研究」

Elpidio R. Sta. Romana (フィリピン SWS 政治学担当研究員)

個人研究 (200 万円)

「Japan's Foreign Policy Leadership」

Alan Rix (豪州クィーンズ大学アジア言語研究センター所長)

■第4回

共同研究（500万円）

「環太平洋における農作物加工産業の発展可能性に関する研究」

研究者代表 速水佑次郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

個人研究（200万円）

「The East Asian Model for China's Political Reform」

John Quansheng Zhao（オールドドミニオン大学助教授）

■第5回

共同研究（430万円）

「アジア諸国の地方行政の比較研究」

研究者代表 村松 岐夫（京都大学法学部教授）

個人研究（200万円）

「改革・開放政策の運営に関する比較研究」

杜 進（北九州大学産業社会研究所助教授）

個人研究（200万円）

「ソ連のアジア・太平洋政策の新展開」

袴田 茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

個人研究（200万円）

「1990年代の日米関係における『歴史』認識の反映」

御厨 貴（東京都立大学法学部教授）

個人研究（100万円）

「Japanese Contribution to Southeast Asian Studies: A Research Guide to Western Language Sources」

Saito Shiro（ハワイ大学ハミルトン図書館アジア専門家）

■第6回

共同研究（460万円）

「環太平洋地域の学校教育における国際比較研究
—日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリアの中高
生を事例として」

研究者代表 佐々木正道（兵庫教育大学教授）

個人研究（200万円）

「Traders and Entrepreneurs, Japan, intra-Asian
Trade and the Rise of the Indonesian Middle
Class, 1868-1946」

Peter Post（アムステルダム自由大学アジア研究センター上級研究員）

個人研究（100万円）

「蘭領東インドにおけるプラナカン知識人の研究」

山本 信人（コーネル大学大学院博士課程）

■第7回

個人研究（200万円）

「技術移転を促進する ODA」

田中 辰雄

（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター専任研究員）

個人研究（200万円）

「東アジア地域における輸出農産物市場の高度
化に関する経済研究」

川越 俊彦（成蹊大学経済学部教授）

個人研究（150万円）

「The Political Economy of Cooperation and
Competition in the Northeast Asian Region」

謝 大維（シカゴ大学政治学部博士課程）

個人研究（50万円）

「中日経済貿易関係研究—中国ガット復帰の
中日経済貿易関係への影響を中心に」

馬 成三（中国アジア太平洋地区経済研究所副所長）

個人研究（出版助成費 150 万円）

「**200 カイリ漁業水域—日本の海洋制度転換の政治学的分析**」

山内 康英

（国際大学専任講師・グローバル・コミュニケーション・センター専任研究員）

■第 8 回

共同研究（400 万円）

「**Australian, Japanese and Indonesian Approaches towards Asia Pacific Economic Cooperation**」

研究者代表 Peter Drysdale

（オーストラリア国立大学教授・豪日研究センター所長）

個人研究（200 万円）

「**民主体制の誕生—台湾における政党政治の生成**」

若林 正丈（東京大学教養学部教授）

個人研究（50 万円）

「**Japan's Policy towards South Asia with Particular Reference to Nepal-Japan Relations, 1979-1993**」

Siddhi L.Vaidya（ネパール・トリブバン大学講師）

個人研究（出版助成 150 万円）

「**環太平洋の国際関係と日本の政治構造**」

野中 尚人（静岡県立大学国際関係学部助手）

■第 9 回

共同研究（150 万円）

「**拡大アセアンを睨んだ日豪政策協力に関する研究**」

金山 尚弘（世界平和研究所主任研究員）

井内 正敏（世界平和研究所主任研究員）

共同研究（出版助成 90 万円）

「**企業改革と市場経済移行—ロシアと中国の経験と今後**」

研究者代表 長岡 貞男（成蹊大学経済学部教授）

■第 10 回

該当者なし

■第 11 回

個人研究（150 万円）

「『アジア太平洋』地域の誕生—日豪米の政治
担当者と知識共同体における地域概念の生成過程」
大庭 三枝（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

個人研究（150 万円）

「Civil Society in Japan」
Robert Pekkanen（東京大学社会科学研究所外国人研究員）

個人研究（100 万円）

「Reshaping Political Arena and the Rise
of Political Realism in Japan」
朴 喆熙（米国コロンビア大学政治学科博士課程）

■第 12 回

共同研究（150 万円）

「中国における経済発展と世帯所得分布の長期変動」
研究者代表 佐藤 宏（一橋大学経済学部助教授）

個人研究（150 万円）

「ASEAN 諸国の金融自由化政策と地場商業銀行の経営構造の変化」
奥田 英信（一橋大学経済学部助教授）

個人研究（出版助成 100 万円）

「シビリアン・コントロールからみた日本の防衛政策の決定過程」
権 鎬淵（法政大学法学部教授）

■第 13 回

個人研究（140 万円）

「**経営者の役割と国有企業の改革—中国鉄鋼企業に関する実証研究**」

劉 徳強（東京学芸大学助教授）

個人研究（130 万円）

「**中国における労働移動と労働市場のミクロ経済研究**」

嚴 善平（桃山学院大学助教授）

個人研究（80 万円）

「**Japan and ASEAN: New Challenges to the Relationship**」

Lee Poh Ping（マレーシア日本研究協会会長）

■第 14 回

個人研究（150 万円）

「**分権と政府間財政関係**」

中神 康博（成蹊大学経済学部教授）

個人研究（150 万円）

「**北朝鮮の第 2 経済—構造と機能**」

梁 文秀（韓国 LG 経済研究院副研究委員）

個人研究（150 万円）

「**中国農業の再編と持続的発展可能性に関する研究**」

大島 一二（東京農業大学助教授）

■第 15 回

個人研究（150 万円）

「**池田政権の安全保障政策と日韓会談**」

金 斗昇（立教大学大学院法学研究科博士課程）

■第 16 回

個人研究 (150 万円)

「アジアの国際的都市システムと世界都市
—韓日企業のアジア進出を事例に—」

朴 倬玄 (大東文化大学国際関係学部助教授)

個人研究 (150 万円)

「中国における家計の消費関数の実証分析」

唐 成 (筑波大学外国人研究者)

■第 17 回

個人研究 (150 万円)

「日系企業によるアジアでの研究開発活動の展
開：その要因と日本国内の技術進歩に対する影響」

戸堂 康之 (都立大学経済学部助教授)

■第 18 回

個人研究 (100 万円)

「アジア・太平洋地域における信頼関係の再構
築と地域共同体の模索—戦後世界史のなかの中・日・
米の国際関係の比較研究—」

馬 暁華

(大阪教育大学大学院教育学部国際文化研究科助教授)

個人研究 (100 万円)

「清末民国期における工学系留学生と日本」

徐 蘇斌 (国際日本文化研究センター外来研究員)

出版助成 (70 万円)

「東アジア金融秩序の経済分析
—企業マイクロデータからの検証—」

永野 護 (三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員)

■第19回

個人研究（100万円）

「アジア太平洋外交の本流—戦後日本のアジア地域
協力構想と対米協調外交 1952～1966」

保城 広至（東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手）

個人研究（100万円）

「メキシコの伝統的な都市型住居建築および郊
外型住宅建築（アシエンダ）を、気候風土への
建築的な適応という視点から調査し、環境共
生のあり方を模索するとともに、メキシコ・コ
ロニアル建築の固有性を探る研究」

楠原 生雄（設計事務所 KMD・Mexico 設計者）

出版助成（100万円）

「ウィルソン外交と日本

—理想と現実の間 1913-1921」

高原 秀介（同志社大学法学部嘱託講師）

■第20回

個人研究（100万円）

「光学教育と関連産業の発展過程の国際的
比較研究」

劉 旭（浙江大学教授）

■第21回

個人研究（110万円）

「冷戦期オーストラリアの安全保障と地域協力
—複合的な集団形成による近隣安定化の模索」

山元 菜々（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻研究生）

出版助成（100万円）

「インターネット時代のアメリカにおける
テレコム政策と政策ネットワークの変容」

清原 聖子（情報通信総合研究所研究員、東京大学大学院情報学環客員教員）

■第22回

個人研究（100万円）

「アジア太平洋諸国経済の相互依存関係への 新貿易指数アプローチ」

熊倉 正修（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

■第23回

個人研究（100万円）

「東アジアにおける日本人コミュニティの変容に 関する研究—台湾・上海・香港を事例として」

金戸 幸子（京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）

個人研究（100万円）

「沖縄と太平洋の島々を結ぶ文学研究 ネットワークの構築」

本浜 秀彦（沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授）

共同研究（100万円）

「Is the Chinese Currency Overvalued or Undervalued? -An Empirical Assessment of the Renminbi Equilibrium Exchange Rate and China's Foreign Exchange Rate Policy」

研究者代表 Zhaoyong Zhang（エディス・コーワン大学准教授）

共同研究（100万円）

『中日教育文化交流に於ける中国赴日本国留 生予備学校の役割と可能性』

研究者代表 馬 軍（東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校副教授）

出版助成（100万円）

『アジアの域内金融協力—金融「地産地消」モデルの模索』

清水 聡（日本総合研究所主任研究員）

出版助成（100万円）

「通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシ コにおける金融システムの経路依存性」

岡部 恭宜（東京大学社会科学研究所助教）

■第24回

個人研究（100万円）

「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡—古井喜実を中心に」

鹿 雪瑩（京都大学、神戸女子大学非常勤講師）

出版助成（100万円）

「中国の所得格差と成長持続性

—医療、教育、年金からみた社会の行方」

三浦 有史（株式会社日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

■第25回

個人研究（100万円）

「大正期における日中の思想連鎖

—「連邦制」を手がかりに」

朱 琳（東京大学大学院総合文化研究科学術研究員）

■第26回

個人研究（100万円）

「エネルギー版TPP [環太平洋経済連携]
構想実現に資する国際電力連系プロジェクト
からの教訓とアジア・太平洋地域への適用」

長山 浩章（京都大学国際交流推進機構教授）

■第27回

出版助成（100万円）

「合意形成モデルとしてのASEAN

—国際政治における議長国制度」

鈴木 早苗（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

■第28回

出版助成（100万円）

「中国中小企業における起業・経営・人材管理
—瀋陽市の私有化中小企業に関する事例研究」

北 蕾（早稲田大学 トランスナショナル HRM 研究所 招聘研究員）

■第 29 回

個人研究（60 万円）

「Major Challenges to Japan's Soft Power as a
Means of Successful Public Diplomacy - A Current
East Asia Context」

Monir Hossain Moni（アジア太平洋世界研究所 (APIGS, バング
ラデシュ国・ダッカ市）研究教授）

出版助成（100 万円）

「戦後日中教育文化交流史に関する教育学的
研究—大平学校の事例を中心に」

孫 曉英（中国天津外国語大学日本語学院専任講師）

■第 30 回

出版助成（60 万円）

「南インドの芸能的儀礼の民族誌
生成する儀礼と神話」

古賀 万由里（開智国際大学専任講師）

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「環太平洋学術研究助成費」の選定基準

共同研究・・・500 万円以内

個人研究・・・200 万円以内

- (1) 助成対象は「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する共同研究および個人研究とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
 - (2) 助成対象研究は、長くても2年間で完結するものとし、研究終了に当たっては、研究成果を何らかの形で財団に報告するものとする。
 - (3) 助成対象は共同研究1～2点、個人研究3～4点とし、その半数は外国人の研究であることが望ましい。
 - (4) 受賞者は、原則として50歳未満とする。
-

大平正芳記念財団の 事業活動

平成二十八年六月から同二十九年五月まで

「第十二回日本語優秀学位論文大会」

大平正芳記念財団日本語優秀学位論文受賞リスト

劉 翠：「室町時代の茶の湯における茶道具の取り合わせに関する考察」

張 雪：「中日両国の日本語教科書に対するマルチモーダル・ディスコース分析 —『基礎日本語総合教程』と『まるごと』を例として—」

趙 艶霞：「調査からみる有償ボランティア活動の実態と課題」

杜 曉玲：「二字漢語動名詞の名詞性と動詞性に関する考察」

範 欣欣：「『唐物語』の人物造型及び主題に関する一考察」

周 芳伊：「為替のボラティリティが東アジア域内貿易に及ぼす影響
—機械産業の中間財・最終財貿易による分析」



■受賞者劉 翠さんからのメッセージ

この度は優秀論文に選んでいただき誠にありがとうございました。センター卒業後、9月から引き続きセンターの博士課程に進学し、現在研究生活を継続しております。今回の受賞は私にとって大きな名誉であり、また勉学の大きな励みともなります。私のささやかな日本文化研究が中日の文化交流と相互理解にささやかな貢献ができれば幸いです。改めて委員会の皆様の御配慮に感謝を申し上げます。今後ともよろしくお願い致します。大平財団の今後のますますのご発展を心から祈念しております。

記念館オープン

2016年11月5日、大平記念館がリニューアルオープンされました(表紙裏参照)。午前中に内覧会があり、報道関係ははじめ多くの来館者にテーマ性に富んだ新展示の出来栄を見てもらいました。

引き続き記念式典が開催されました。主賓に中国より周恩来首相の姪・周秉宜様を迎え、浜田香川県知事、白川観音寺市長、県選出の国会議員・県議・市議の先生方、募金発起人会の皆様ほか200人にのぼる方々の出席を得て、大平正芳顕彰と新記念館お披露目に相応しい盛会となりました。大平理事長より謝辞の中で、「父は70歳を過ぎたら地元の若い人と国を語りたいという夢をもっていた。若い人に父の姿を追って頂ければ望外の喜びです」と挨拶がありました。



運営・選定委員会

本年度より運営・選定委員会の世代交代を実施。その4回の審査を経て、大平正芳記念賞に5名(3頁参照)が選定され、環太平洋学術研究助成及び鈴木三樹之助記念岩手大学院奨学金事業は該当者なし、と決定しました。

新メンバーは、委員長：末廣 昭・学習院大学教授、委員：青山和佳・東京大学准教授、金子芳樹・獨協大学教授、川島 真・東京大学教授、木村福成・慶應義塾大学教授、久保文明・東京大学教授です。なお29年度より黒崎 卓・一橋大学教授が加わります。



一番町だより



ナイラ・カビール著(遠藤環・青山和佳・韓載香訳)
『**選択する力：バングラデシュ人女性によるロンドンとダッカの労働市場における意思決定**』(ハーベスト社)発刊

ロンドンスクールオブエコノミクス(LSE)のカビール教授の主著であり、ジェンダーと開発／労働、移民研究、都市の階層研究の古典を遠藤環氏(第28回受賞者)、青山和佳先生(第23回受賞者、当財団運営・選定委員)が翻訳。原著者自身が研究史を振り返る講演録と最新動向を含めた訳者解説を付し、現代的な示唆も持つ一冊に。



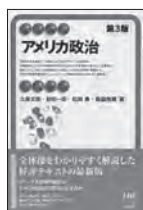
『**市場を織る 商人と契約：ラオスの農村手織物業**』(京都大学出版会)発刊

第24回受賞者・大野昭彦青山学院大学教授が京都大学学術出版会から2017年3月に上梓。経済発展の初期段階では市場そのものが低発達であるという認識から、その形成を促すための政策的含意を導き出そうとしている。経済理論(ミクロ経済学)の教科書には商人は登場していないが、市場を形成するうえで商人は不可欠な役割を演じる。その商人に注目して、彼らがどのような契約形態によって取引を実現していくかを、20年にわたるフィールド調査のデータをもとに描き出そうとしている。



川島真著『**21世紀の「中華」**—習近平中国と東アジア』(中央公論新社、2016年)、『**中国のフロンティア—揺れ動く境界から考える**』(岩波新書、2017年)発刊

東京大学教授、当財団運営・選定委員の川島真先生の著作。ともに中国の対外政策を中心に、中国における考え方や彼らにとっての課題などを紹介しつつ、日本社会への提言をおこなっている。後者が2011年から13年に東京大学出版会の機関誌『UP』に連載された「中国のフロンティア」シリーズの記事を中心に、アフリカ、東南アジア、金門島などから見た、世界各地、また中国の内側から変わり行く中国の姿をとらえる。後者は2013年から16年まで『中央公論』などに掲載された数十篇の論説を採録した中国をめぐる時評集となっている。



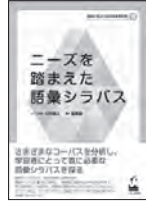
久保文明ほか共著『**アメリカ政治 第3版**』(有斐閣アルマ)発刊

東京大学教授・当財団運営・選定委員の久保文明先生ほか3名の共著。現代民主主義の一つのありようを示すアメリカの政治、特徴あるシステムの解説のみならず、日本人の立場から学ぶことを重視し、歴史、文化、社会、日米関係などを含む、さまざまな角度・側面から、その全体像を明らかにした。トランプ政権の誕生をふまえた最新版。

田中祐輔共著『ニーズを踏まえた語彙シラバス』『日本語教材研究の視点—新しい教材研究論の確立をめざして—』(くろしお出版、2016年10月) 発刊

第32回受賞者・田中祐輔東洋大学国際教育センター准教授ほかの著作。『ニーズを踏まえた語彙シラバス』(第1章担当)は、日本語の国際化と、各国の日本語教育のグローバルな連携・協働活動推進のための基礎的資料として、戦後主要日本語教科書に掲載された語彙と文法、例文のコーパス化と分析を行い、学習者のレベルや目標に応じてどのような語彙・文法を指導すべきかというシラバスの研究に取り組んだ。

『日本語教材研究の視点—新しい教材研究論の確立をめざして—』(解説「日本語教材目録データベース」担当)は、日本語の国際化と各国の日本語教育のグローバルな連携・協働活動推進のための基盤として、日本語日本文化教材全体を把握できる環境の構築を目指し、1945年から2015年までに発行された戦後教材2,259点のデータベースを作成した。前著での調査結果、本データベースはくろしお出版の書籍とHPで公開され国内外の日本語教育の実践者と研究者に利用されている。



『莫言の思想と文学 世界と語る講演集』『莫言の文学とその精神 中国と語る講演集』(東方書店、2015年、2016年) 発刊

編者林敏潔、訳者は第19回受賞者の藤井省三・東京大学教授、林敏潔南京師範大学教授。

莫言(モーイエン、ばくげん、1955～)は2012年にノーベル文学賞を受賞した現代中国を代表する作家である。『莫言の思想と文学』は中国国外編で、莫言自らの創作経験に対する総括と世界文学とその理念をめぐる自由闊達な発言との二つに大別される。『莫言の文学とその精神』は中国国内編で、莫言が自らの文学体験を総括し、理想の文学を思う存分に語ったものである。莫言作品は魔術的リアリズムと称され、本人も両講演集で伝統中国の表現様式と外国渡来のアヴァンギャルドの手法とを巧みに融合した伝統と現実との継承関係の方法を述べている。香港や台湾、日本や韓国を訪れ、しばしばアジアの文学的融合を力強く語っている。



渡邊昭夫・河野康子編『安全保障政策と戦後日本：1972～1994』(千倉書房、2016年) 発刊

副題に「記憶と記録の中の日米安保」とあるように、渡邊昭夫(当財団元運営選定委員長)の手許にある「防衛問題懇談会の議事録と報告書」(いわゆる樋口レポート)や沖縄返還に備えた基地研究会とその後を承けた安全保障研究会の議事録を数人の研究者が丹念に読み解くことで、70年代以降樋口レポートまでの時期の日米安保を多面的に分析した。



北京外国語大学日本校友会(在日同窓会) 設立

4月2日、日中友好会館(東京・水道橋)で北京外国語大学日本校友会設立大会が開かれ、1800名の同窓生が集まった。大平財団は北京外国語大学と長年にわたり共同事業、支援をおこなっており、大平裕理理事長、大平知範理事、海野事務局長が出席し、彭学長と懇談しお祝いを述べた。

大平正芳記念財団の事業概要

- (1)「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著作に対し、「大平正芳記念賞」を設け表彰する。
- (2)「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する優れた共同研究および 個人研究に対し、「環太平洋学術研究助成費」を設け助成する。
- (3) 岩手大学大学院において、「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に係る優れた研究を専攻する者のうち、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の援助を行う。
- (4) 北京日本学研究中心との共同事業を通じて、中国における日本研究人材の養成に寄与する助成を行う。
- (5) 環太平洋連帯構想に関する理解促進に寄与するため、故大平正芳に関する伝記・著書・研究書などの図書の制作、配布を行う。
- (6) 公的機関を通じて故大平正芳の関係資料等の公開を行うとともに、広報資料の作成・発行を行う。
- (7) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行う。

大平正芳記念館

～公的運営の新記念館としてリニューアルオープン～

旧記念館の老朽化閉館後1年半有余、地元市民の再設置の声の高まりと、全国的募金活動の拡がりに呼応して、市当局からもご高配を得て、平成28年11月に公的運営の新記念館としてリニューアルオープンされました。ご協力頂いたすべての皆様にお礼申し上げるとともに、新記念館が大平正芳の顕彰と地域振興の発信基地として、そして全国区の記念館として、より一層発展するよう願ってやみません。

【展示テーマ】

(1)人と思：①私の履歴書、②保守本流思想の体现者、③樗牛の哲学、④永遠の今、⑤無教会主義キリスト教、(2)内政：①池田内閣の高度経済成長政策の担い手、②財政硬直化問題・消費税問題へのイニシアティブ、③戦後総決算の提唱、④21世紀を見据えた9大政策の提言、(3)外交：①日中国交正常化の実現、②日米「同盟関係」の明確化・強化、③環太平洋連帯構想の提唱、④大平外交の道標＝国際的役割分担による世界への貢献、(4)地域貢献：①本四架橋、②香川用水、(5)恩師恩人：①池田勇人、②津島寿一、③上田辰之助、④加藤藤太郎、⑤中井虎男、⑥E.O. ライシャワー、等々のテーマで多角的に大平正芳像に迫る。

【場 所】香川県観音寺市琴弾公園内(同市の展示施設の2階。その1階の既設博物館「世界のコイン館」とのシナジー効果も期待可)。

【運 営】観音寺市が第三セクターの観音寺観光開発(株)に委嘱。



①新記念館の外観 ②館内入口風景：向かって左上部壁面に寄附者顕彰の芳名銅銘板がライトアップされている ③展示テーマ(1)～(4)のコーナー風景 ④大平が帰郷の際に起居した「在素知賢」の和室(防弾ガラス窓付き)を復元・保存

【大平正芳記念館】

〒768-0062 香川県観音寺市有明町3-36(琴弾公園内)

TEL.0875-23-0055 Fax.0875-24-8633

※旧記念館の所蔵品のうち、重要文献類は国立国会図書館に、「大平文庫」(約9,000冊)は香川県立図書館に、それぞれ寄贈され、お蔵さまで、これまで以上に広く有用な貢献の場を得ています。

【大平正芳記念室】(豊浜中央公民館内でそのまま存続)

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-1 TEL.0875-52-1206